



## 科学技術・イノベーション立国委員会 (2008年度)

### 委員長 篠塚 勝正

沖電気工業  
取締役社長

1940年埼玉県生まれ。63年東京大学工学部電気工学科卒業後、沖電気工業入社。情報処理事業部金融システム事業推進部長、コンピュータシステム開発本部長などを経て、90年取締役、92年常務取締役、97年専務取締役、98年代表取締役社長に就任。

2000年10月経済同友会入会、2006年度より幹事。

2005年度日本のイノベーション戦略委員会副委員長、2007～2008年度科学技術・イノベーション立国委員会委員長、2009年度理科系人材問題検討PT委員長。

副委員長 (役職は4月13日現在)

**大井川 和彦**  
(マイクロソフト 執行役常務)

**苅谷 道郎**  
(ニコン 取締役社長  
兼社長執行役員兼CEO兼COO)

**鈴木 康夫**  
(小松製作所 取締役専務執行役員)

**高橋 忠生**  
(日産自動車 特別顧問)

**深澤 恒一**  
(セガ 取締役)

**吉田 淑則**  
(JSR 取締役会長)

委員62名

## 産学官のダイナミックな連携で、 人間力・学力・技術力・競争力の低下に歯止め

### 真の科学技術立国へ 人材や研究体制の抜本的強化を

世界金融危機による経済環境の激変に加え、国内労働人口の減少や少子高齢化など、現代日本は数多くの困難な課題に直面しています。今後も日本経済が持続的に成長・発展するためには、科学技術によるイノベーション創出が必要不可欠であり、今回は、その実現に向けた課題とテーマに対して提言を取りまとめました。

まず、根本的な課題である人材育成に関しては、理科教育の改革が急務だと考えます。最近、理系学部で定員割れを起こす大学もあるなど、「理科離れ」が大学生から小学生まで幅広く進行しています。国際的な学力評価も低下しているなど、問題の深刻さは深まるばかりです。もちろん、責任は子どもではなく大人にあります。今年度から学習指導要領が改訂され、理科、算数の授業時間が増やされましたが、われわれ民間企業も、子どもたちを会社に招き、科学技術が世の中でどのように使われているかを体験してもらったり、研究者や技術者を学校に派遣するな

ど、自治体や教育委員会、学校と連携しながら積極的に取り組んでいくべきだと考えます。

さらに、国民全体の科学技術に対する理解を深めるために「科学技術コミュニケーション」にも力を入れていくべきでしょう。科学技術の研究・開発が国民生活の向上にいかに関与するのか、さらに国の予算を使う研究プロジェクトについては、その成果がどのように社会還元されるのか、双方向のコミュニケーションを深めることが、イノベーション創出を加速させる意味でも重要な手段になるはずです。

また、イノベーション創出から社会還元までのプロセスを効率化するために、Science Oriented(基礎研究)からMission Oriented(応用研究)までの一貫した研究開発体制づくりも必要です。早い段階から社会還元可能性を意識し目標設定をすることで、産学官の連携や役割分担もしやすく、予算の効率的な配分も可能になるはずです。こうした試みはすでに欧米諸国で進んでおり、新たな技術を実用化するスピードが飛躍的に高まっています。日本でも業界横断的に、作る人も使う人も一緒になってプロジェクトに

取り組むようなダイナミックな体制づくりを進めるべきでしょう。

### 世界で勝つためには 必死の努力が不可欠

もともと日本人は豊かな知恵のある素晴らしい資質を持っていますから、科学技術などの知的な立国に最もふさわしい国だと言えます。しかし、子どもたちの学力も意欲も、そして企業の国際競争力も低下を続けています。いくら資質に優れていても、必死の努力をしなければ世界を相手に勝つことはできません。極論すれば、悪くなってきた日本を、これから50年かけて戻さないといけません。今はそういう大事な時期でもあります。そのためにも、今回の提言内容をできるだけ早く実際の行動に結びつけなくてはなりません。われわれ委員会メンバーも企業活動の中でさまざまな行動を起こしていくつもりですし、より多くの方々に賛同していただくことを希望します。

科学技術・イノベーション立国委員会の提言  
19-20ページに掲載